



お取引様各位

2024年2月29日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

## No. 252

### マレーシア

AA) 現地木材状況 :

サラワク州コングロマリットである某大手社の Appreciation Annual Party (旧正月前の感謝パーティー)が、去る2月2日、盛大に開催された。かくいう弊社も仕入れ数量は少ないながらも、有難く招待を受け出席させていただいた。

例年、旧正月前にバイヤーを招待いただくものである。日本以外にも、韓国や中東、台湾と、同社と関係を持つ各国の Buyer が招待を受け、サラワク民族舞踊に始まり管弦楽団等演奏も挟み、同社の2023年の総括や今後の方針説明などメニュー盛沢山のパーティーである。例年、我々招待客も、各国の Buyer が入り乱れ、お酒を片手に舌滑らかに、各国の情報交換が出来る良い機会となっている。今年も3時間以上の盛大な宴が終わった後、各々が2次会へ散って行った。招待いただいたことに、改めて感謝を述べたい。

さて、この Annual Party の機会を活かして、Sabah 州に向かってみた。

例年のことながら、旧正月休み前の原木の手当ての状況によって、合板メーカーの意気込み、あるいは置かれた状況が理解出来る訳であるが、懐を探るようないやらしさを自覚しつつ、まずは原木土場から見せて貰う。概して、原木の環境は悪くはなかった、というのが正直な印象である。

各社の意気込みは感じられた。聞くと、米国向けが復活しているようだ。米国向け南洋材合板というと、DIY 向けとキャラバン(車両用)と大きく2つのマーケットがあると聞く。DIY 向けが暫く米国内の在庫過多であったが、ここに来て引き合いが増え、成約も進んでいるようだ。5,000m<sup>3</sup>の工場生産キャパに6社が群がり、各社2,000-3,000m<sup>3</sup>の引き合いが一斉に出るのであるから、生産側も当然鼻息は荒くなる。彼らのいうところの一般合板は、2.7mm・4.6mm×4×8の2種類が主体であり、生産側もどこの Buyer に向けようが見込み生産を進められる気軽さを持つのである。それゆえに引き合いに対しては倍々ゲームとなることも辞さない。一方の我が国の一般合板となると? Type-1/Type-2 3x6 4x8 はたまた 3x7? 「アイヤー!」となってしまいうわけである。

また、とある訪問先では、韓国での造船業界の活況を背景に、新規造船用足場板がスポット的に入ってきており、受注が受けられないという嬉しい悲鳴を聞いた。毎月1,000m<sup>3</sup>のスポット案件というが、増量を要請されているのだという。足場板ではあるものの、造船発注者の見学会に汚い足場板では印象が悪く、

とかく見た目重視の綺麗な南洋材合板が求められるのだという。要色合わせ・オーバーラップ不可等とまるで、内装用のスペックだという。「当然価格は頂くよ」となる。隣国なので言及もはばかれるが、ちょっとしたことに気を遣うという面では、何ともお国柄が出ている一面と感じた次第。たかが足場板、されど足場板なのだ。

第三国向けの活況については、日本向けに特化しているメーカーであれば、指をくわえていることが関の山となろう。片や日本向けと同時に米国向けを生産している工場においては、我々は今後予断を許さない。いまだ米国向けのトレンドは登り始めたばかりであり、高を括っているといつものように我々は買い負けをしてしまい、後追いする羽目となる。その結果は？ 先のウッドショックで経験しているはずであるが。。更にいえば、中長期的に考えてみると、世界の基準から外れたガラパゴスともいえる3尺モジュールの合板を作らなくなる可能性も否定はできない。いつまでも目の前に南洋材ラワン合板がある、などと呑気なことを考えていては、他国からの仕入先（輸入元）を一気に失い、現状では国内での生産も少なくなっている南洋材ラワン合板の争奪戦に陥ってしまうことも想定はしておきたい。

#### BB) 歴史の終焉 :

元サラワク州主席大臣であったアブドゥル・タイブ・マハムド氏が2月21日に死去した。享年87。同氏は2014年まで、約30年間独裁ともいえる期間、サラワク州の首席大臣を務め、その後も州知事として君臨。

彼が首席大臣として在籍していた期間は、州内での木材業界はマレーシアドリームともいえる発展を遂げてきた。数週間前に、入院先であったサラワク州の病院から行方が分からなくなっており、現地での報道が活発になっていたが、首都であるクアラルンプールでの病院にて息を引き取ったようだ。

過去に黒い噂も数々あったものの、サラワク州での一つの歴史にピリオドが打たれたことは事実ではある。

#### CC) 海外からみた日本という国 :

海外に出向くと、日本という国が何て素晴らしい国であるか、と感心することが多々あるが、よくよく考えてみると「さて？」と思うことも。



クアラルンプール空港の、小洒落た喫茶室でアイスコーヒーを注文した。

(注) 写真は既に飲み干した後のものであるが、お客である私が下皿にコーヒーを溢したのではない。店員さんが、なみなみと注がれたものを運んできた。運ぶ間に中身が下皿にこぼれた訳である。

日本人である私は、運ばれたその状態を見て、思わず「え？」と言ってしまった。店員さんはキョトンとした表情で、「アイスコーヒーですが、何か？」と。くそ親父となっている自分に気が付き「いや、何でもありません」と、手を振った。店員は不服そうな顔をこちらに向けてこの場を立ち去った。その店員は、向こうでこちらをちらりと見ながら、同僚と何やらひそひそ話をしている。

隣のマレーシア人が聞く。「どうした?」「だって、溢したんだから、店員はなんか言わないかい?ふつうは?」。

友人「は?」「何言ってるの?こぼれた時の為の下皿でしょう?」。確かに。

日本では(世界各国?)、コーヒーカップにはソーサーが必ず付いている。何処のコーヒー店でも、ソーサーに一滴でもこぼれていれば、「申し訳ございません。ソーサーを取り替えます。」とカップの底を丁寧に拭き、新たなソーサーに変えてくれる訳である。何だろう? 確かにこぼれた時の為のソーサーだ。今や、コーヒーカップを載せるだけのもの? スプーン置き?

そもそも英国では、猫舌である市民の為にソーサーを付けていたという。紅茶をわざわざソーサーに移して下皿部分の紅茶を飲んでいたという。その為のソーサーだった、とか。今も? いやいや。

帰国後、お店でなみなみと目の前で日本酒をつがれて、「もっとこぼして!」なんて言っている自分が居る。それでも、こぼれた下皿そのものを口に持って行くのには、気がひけるのだが・・・。

## インドネシア

2月の現地ドル価格もほぼ横ばいで落ちついた。2月13日に円/ドルの為替レートが再び150円台を超える円安局面となったことから、日本からの発注数量は低位に推移した。

発注数量は低位だったが、工場には焦りはない。なぜなら3月10日から約1ヶ月間のイスラム断食(ラマダン)があり、作業効率の低下が予想されているからだ。イスラム教徒の多くは、日の出から日没までは水も飲まずに過ごす為に、工場労働者は無理ができない。

今年のラマダンは去年よりも早い。イスラム暦は月の満ち欠けを元としているため、ラマダンの期間は年によって異なる。過去のラマダン実施時期は :

2020年 4月23日から5月23日まで

2021年 4月12日から5月12日まで

2022年 4月 2日から5月3日まで

2023年 3月23日から4月23日まで

今年はかなり早い時期にラマダンが実施されるので注意が必要である。

また、ラマダンが終了するとレバランという断食明け大祭が行われ、大型連休に突入する。今年のレバランは4月10日（水）と11日（木）と定められ、これに加え政府は4月8日（月）、9日（火）、12日（金）、15日（月）を有給休暇取得奨励日と定めたことで、10連休となる。これにより4月の工場稼働率は大きく下がることになる。したがって、今年はいつもとより早めに工場へ発注しなければ、納期トラブルを起こしかねないと危惧している。

ところで、インドネシアでは『宗教大祭手当』というものがある。これは各宗教の大祭日に合わせて、雇用主は固定給の1ヶ月分の支給が義務付けられる手当である。大祭日の1週間前に支給されることが法律によって義務付けられているが、一般的には2週間前に支給されることが習慣になっている。イスラム教徒の場合はレバランが宗教大祭にあたる為、今年の10連休のレバランでは帰省や旅行などで交通機関は大混雑するだろう。

## 中国

旧正月明けを迎え、価格帯の変動もなく2024年がスタートした。今後の見通しは、昨年からの順次価格を下げ続けたところで、販売増に繋がらなかったことから、しばらくは現状価格の維持を継続し、しばらく経過した後で、価格の上げに転じる工場が増えてくると予想される。原油価格や運賃、人件費の上昇と、生産減による諸コストのアップがその要因となる。

日本を含め、思惑で大量購入を行う業者が減ってきており、必要以上に購入を進めない今の体制に見合った生産を確実に行う為、生産側も素材の見込み発注は行わない。よって各生産者は、無理な価格設定を行い、販売増を狙うような業者はさらに減って来ることになるだろう。

かつての中国において一人っ子政策が強行された時代が、つい最近まで行われていた。一般的に、親が一人の子供に対して、甘えさせる傾向が顕著になった時代である。肉親から生み出されたたった一人の子供は、その両親からだけではなく、その親たちの両親（祖父母）からも溺愛された。結果として、肉親とその祖父母を合わせた6人から愛情を受けて育てられる一人っ子はまさに宝物となったのである。そして、当然の事ながら、自分たち家族だけではなく、他の夫婦間でも同じ環境が形成されている為に、その一人の子にかける親たちの「情熱争い」は各方面に波及した。隣の子供たちに負けまいと、自分たちの稼ぎの全てを子供に費やした。良い服を着させ、良い物を食べさせ、良い学校に行かせ、良い習い事をさせる事で、我が子の差別化を図っていった。それが、一人の子供にかける親たちの生きる証となってしまったのである。

こうして甘やかされて育った子供は、よほど大きな問題を起こさない限り、やがて大人になり、多くが生殖本能だけを身に付けた、ただの人間となっていったのである。都市部においてはそれが顕著となり、頭でっかちで親にすぎる事が当たり前の「身体は大人、頭は子供」の人間が次々と形成されていった。やがて、その一人っ子同士の結婚により産み出された子供も、また一人っ子となり、さらに甘やかされて育つ運命を辿る事になる。

ここで生み出される新たな問題の一つは食生活である。第一世代の一人っ子たちは、まだ良い。第一世代の一人っ子の親たちは、苦難・苦労の時代を経験している為に、食生活だけはしっかりしていた。まともなモノを自ら選んで購入し、調理し、我が子に食べさせる。至極普通の家庭像である。しかし、子供たちに対して習い事や勉強を忙しくさせていることで、親たち自らが料理や買い物に付き添わせる事をしなかった為に、必然的に何も知らないまま育った子供がやがて大人になっていく運命を辿ってしまうようになってしまったのである。よって彼ら自身が親となった今の時代においては、食事を作る能力が全く身につけていないので、子供に与える食生活は我々からすれば、荒んだものとみえてしまう。外食やインスタント食品、あるいは出来合いの総菜をマーケットや宅配業者から購入し、それがまるで当たり前のように、日々食生活を営む家庭の姿である。大人であれば、その食生活に対して、多少の譲歩をしてもいいが、小さな子供となればそれは良いわけがない。結果として今のご時世、まだ深刻な事態には至ってはいないが、外食や加工食品の消費が増加し、健康被害が確実に増幅している時代を迎えている訳である。

一人っ子第一世代の親たちが、自分の子供に対して甘やかしてきた事で、食事を作る習慣を身に付けさせていない。そのような夫婦が次々に誕生し、それら同士で出来た一人っ子第二世代は、家庭内でのバランスの取れた食事の摂取が大きく減少し、外食やファーストフードの利用が増えることで、結果として肥満や子供の血糖値上昇など、早い段階での成人病の増幅に繋がっているようである。このように、健康的な食生活から離れた生活習慣が定着する事で、幼少時の肥満や生活習慣病の発症率が年々上昇していけば、結果として医療分野への負担が急増する事に繋がる。これは今後の中国における最も悩ましい問題となる。さらにいえば、昨今、中国の社会問題として「筆頭株」に挙げられている高齢化問題にも直結して来る事になる。今後さらに高齢化が進んでいく中国では、医療資源の限界や医療人材の不足を迎える事が大きく予測されている中で、このような若年層の健康被害もさらに進んでいけば、医療システム全体への負担が増大していき、やがては医療崩壊を迎える事が予想できる。

将来的には、遠隔診察や手術のような医療分野における AI や第 5 世代～第 6 世代の技術を駆使した開発もますます進んでいき、早い段階で臨床段階に至る事例も次々に増えていく事は理解できるが、それでも 14 億人の人口を抱える中国で、2025 年以降、60 歳以上の高齢者が 20% を超えてくるとなると、ここに挙げた対応だけでは到底間に合わないことぐらい、素人の私でも認識できてしまう。

このような状況を打破するために、健康教育や栄養教育の普及を促進する事はもちろん、健康的な食生活や適切な運動習慣を身に付けさせることが何よりも重要となる事は確かであると考えている。

中国の「人口ボーナス」による消費期間は、間もなく終焉を迎えるのだが、一方で、次に大波を迎える確かな需要は、健康関連商品や健康食品、さらにいえば、運動施設やそれに関わるグッズ等である。それらを需要に見合った胡散臭くない商品として世に展開し、中国人に周知させ、着実に広めていく神のような実業家が、一躍、時の「守護神」となる時代が来ると信じてやまない。中国は幾千年という歴史ある大国家であるがゆえに、新たに作り出されるモノよりは、過去から根を張り続けている漢方や太極拳の類のものが、一番庶民に浸透しやすいのかもしれない。

## ベトナム

インドネシアやマレーシアにおいて、2023 年後半期以降からアメリカ向けの需要が確実に戻ってきており、次にその波が来るベトナムに対して、非常に危機感を抱いている。

アメリカの需要回復は、世界全体としては大変喜ばしい事である。それに伴い、素材価格が上がり、製品価格に転嫁されてくる為に、これまで緩んでいた市場に締めまりが出始めてくるからである。素材価格や製品価格が上がるだけならそれほど大きな問題とはならないのだが、素材がアメリカ向けの大量生産の工場に取られる事で、日本向けの生産現場に素材が思うように入らなくなるのが一番の懸念材料となる。現時点で、それほど緊張感を持っていない人たちは自分も含めて間違いなく多い事は確かであろうが、アメリカ向けの需要が戻り始めてきている事だけは、頭の片隅に入れておいて頂きたい。

ベトナム企業の中で、最大級の企業として有名なのがビンググループである事は、当社産地情報の中でも、何度か言及させて頂いている。ビンググループは、現在のオーナーがモスクワの大学を卒業後、すぐにベトナムに帰国する事なく、仲間たちと開発したインスタント麺の製造、販売を行った事から財を成していった。当時（1990 年代）は、旧ソ連が連邦の解体を宣言し、各共和国が独立を果たし始めたばかりという事もあり、どこの国も経済的に不安定な時期を迎えており、物資不足からの食糧不足もまん延していた。そのような時勢であった事が大きな追い風となり、このインスタント麺の販売は当時大成功を遂げた。インスタント麺で成功を遂げ、2000 年にベトナムに凱旋帰国した際には、当時のベトナム経済からすれば、この成功によって得た資金は途轍もなく大きな財産となった。帰国した際には「国賓的な待遇」を受ける事になったのは言うまでもない。例として正しいかどうか分からないが、かつて日本の相撲界で一躍を遂げた横綱が、モンゴルへの帰国を果たした際に、今を生きるチングスハーンとなった感じなのだろうか。

2000 年の帰国後は、政府との連携により不動産開発事業に着手し、そこで得た収益を元にリゾート開発やマンション事業、テーマパーク、スーパー、コンビニ、学校、病院の運営など、幅広く展開を進めていくことになる。現在も、その事業は大きな落ち込む事も無く、事業を拡大している最中である。最近の新たな事業の屋台骨として着目されているのが、自動車産業なのである。当初は、初のベトナム国産自動車という事もあり、たいがいのベトナム人たちは、それに対して、将来広く普及する事を信じる人は少なかった。結果として、2017 年に自動車産業に進出してから、販売台数は右肩上がりに推移し、時にリコール問題などで、躓いた時期を迎えた事もあったものの、2022 年からの完全 EV 車生産への切り替えが進んだあたりから、余計な投資金額も減り、方向性が定かになった事もあってか、アメリカナスダック市場への上場を 2023 年 8 月に果たすに至っている。ナスダック市場上場当時は、取引初日には、時価総額が日本円で 12 兆円にまで達した瞬間があったらしい。現在ビンググループ（自動車会社はビンファスト）では、グローバル戦略を強く意識しており、ベトナムでの自動車販売は勿論のこと、ヨーロッパやアジア、オーストラリア市場での展開も始めている。

ベトナム国内での普及率に目を向けてみれば、スタート当初から比べれば、販売台数ははるかに伸びており、現在ではベトナム国内全体の自動車販売台数 約 40 万台のうち、15%ほどがビンググループの自動車の販売となっている。

確かにベトナムを訪れれば、車の前部に "V" と刻まれた車を目にする事がかなり多くなった。街を行き交うタクシーもビンググループのものが目に入り、確実に外国産車が押されている感は強い。電気自動車という事で、充電ステーション等のインフラが追い付いていない実情も問題点としてはまだまだあるようだ

が、ベトナムでこれまで販売を維持してきた日本車や韓国車といった外国産車は、今まさに危機を迎えているようである。

しかし、自動車産業は裾野が圧倒的に広い業界であるがゆえに、やはり歴史と地盤の底堅い企業が最終的には底力があると思っている。私自身においても、いつまでも古い事は言ってはいられないのだが、電気自動車のようなポツと出の産業に負けて欲しくない、という気持ちがどこかにある事は否めない。

自動車は生活の一部だと捉える人と、便利な乗り物と捉える人と、レジャーの一環と捉える人と、それはまちまちである。利用するそれぞれの人を満足させる為に、という原点に立ち返り開発を行っているメーカーこそが、最後に求められる本来の自動車の姿となる事は、どの時代においても同じような気がしている。

## ロシア関係

AA) トピックス (「ロシアのウクライナ侵攻から2年」) :

ロシアのウクライナ侵攻から既に2年経過した。特に欧州諸国ではウクライナへの支援疲れや厭戦ムードが漂い始め、2年という年月の長さを実感しているところである。

この情勢下、ウクライナのゼレンスキー大統領が軍トップのザルジニー軍総司令官を解任した。同氏は国民からの支持と尊敬が極めて厚い人物で、その信頼度はゼレンスキーを上回るほどだったという。最近のロシアの戦闘が有効に進んでいる折、ウクライナの防戦一方である戦況を打開したいとの思いがゼレンスキーの心中にあるということや、ザルジニーの国民の人気と政治的野心が目障りになってきたということも解任理由になったひとつの要因かもしれない。権力の座にいる人間にとって、自身の権力や立場を脅かすような存在は煙たい。最近ロシアでもプーチン大統領批判を繰り返し、そのため何度となく生命の危険に冒されてきた陰で国民の人気を得てきた反体制派リーダーのナワリヌィ氏が収監されていた刑務所で不審死する事件があった。彼には特に政治的野心があったとは思えないが、プーチンにとっては、五月蠅いハエを追い払いたい気持ちを抱いていたことだけは確かである。ナワリヌィの死の真相は決して明らかにはされないだろうけど。

後任としてウクライナ軍総司令官に就任したシルスキー陸軍司令官は、ザルジニーに比べると国民からの評判がやや劣るという。シルスキーは2022年9月に北東部ハルキウ州を解放した電撃的な作戦を指揮したことで評価を高めた。しかし、ロシア軍が昨年5月に制圧した東部バフムートの防衛戦でウクライナ兵に多大な犠牲が出たことについては、同氏の采配を非難する国民も少なくない。ところで両人の戦法は異なるという。ザルジニーは戦況打開のため、ドローンや電子戦システムなど、技術革新が必要だと訴えてきたが、シルスキーはロシア軍のように、大量の兵士を前線に送り込んで戦わせる旧ソ連型に近い戦術を好むとされる。つまり戦い方を巡る考えはかなり異なるとされている。シルスキーにはソ連時代にモスクワの高等軍事学校を卒業したキャリアがあるため、ウクライナ市民にとっては複雑な心境に陥っているかもしれない。この先ウクライナが一層不利となった場合、その原因を今回の人事に結び付けられる可能性もある。一般市民においても軍事的知識がなく、ザルジニーが英雄的な存在であっただけに、「ザルジニー

を解任しなければよかったのに」との声も高まりかねない。それが今回の人事を行ったゼレンスキーの責任にも及ぶことも考えられる。つまり、今回の軍総司令官の交代騒ぎは政治的リスクが高い決断だったといえるだろう。

今後この戦いはどう推移していこうか。全くの独断と偏見で述べてみたい。

ウクライナ戦争は「ロシア勝利」で終結する見通しが強まっていくと考える。そして、その後の世界秩序は、欧米の力が相対的に低下し、多極化時代に至るだろう。ウクライナ軍では、70歳の老兵や14歳の少年兵が確認されているほど兵員不足に陥っているときく。弾薬や装備も枯渇している。米国政権の軍事支援担当者の中には、「米議会が動かなければ、弾薬が枯渇し、もう数週間でロシア軍が勝利する」と述べてる人もいる。ウクライナの敗北は、ウクライナを支援してきた NATO（北大西洋条約機構）、とりわけバイデン政権の敗北をも意味する。既に米国の一極覇権は終わりつつある。米国が直面する喫緊の課題は、不法移民の激増に伴う社会の分断と経済の混乱や治安悪化。同じように政治的不安定にさらされている欧州の混乱も進むだろう。

ロシアが勝利するという「空想論」で筆を進めていく。戦勝国となるロシアは、国力を増大させて国際的な影響力を拡大する可能性がある。漁夫の利を得た中国やグローバルサウスの筆頭に立ちロシアと親密な関係にあるインドなどの「大陸国」の台頭を招くことも考えられる。ロシアに加担する中国に対する金融制裁の動きが今特に米国から出ているが、中国の親ロシアの位置付けは変わらないだろう。さらに、これまで親米的だった中東やアフリカの諸国の間でも、サウジの BRICS 加盟の匂わせにみられるように、欧米離れが進んでいる。ハマスとイスラエルの戦闘もそれに影響している。

話を転換し歴史を遡ってみる。世界的な「バランス・オブ・パワー」の変化の背景には、「海洋国優位から大陸国優位へ」という地政学的要因がある（ランドパワーとシーパワーという捉え方は古い学説かもしれないが）。近代西欧文明は新大陸発見以来、他の文明世界を植民地化して覇権を維持してきた。その優位性の源泉は、大砲を搭載した大型艦船に象徴されるいわゆる「渡洋可能な軍事力」にあった。西欧列強の覇権国はスペインやポルトガルからオランダ、英国、米国へと移り変わってきたが、「海洋植民地帝国」として覇権を維持してきた点では一貫している。これら諸国は、まず海外の資源と労働力に富む地域に艦隊を送り込み、軍事的に征服して植民地化し、得た富を艦隊の護衛の下に本国に送り返し、貿易でさらに多額の富を得る。その富を再び海軍力に注ぎ込んで次の植民地開拓に投入するという手法で帝国を築いてきた。その後、第二次世界大戦以降、世界の覇権国となったのが米国。米ソ冷戦もソ連崩壊によって終結し、1990年代に入ると世界中が米国型の自由で民主的な市場経済の国になった。これで新世界秩序が実現すると一般には予測されていた。しかしながらその予測は外れ、今や「新たな多極化時代」を迎えている。米国は「もしトラ」によって今後内向きになっていこうか。今後は日本に米国依存一辺倒から脱却する時代が訪れる。エネルギーや各種資源、食糧とも自給率が低く、少子化の進む海洋国家の日本。どう自立し生き残るか問われていく。

話を本来のロシアのウクライナ侵攻が及ぼした戦争に戻す。

開戦から2年経過し、祖国を守り続けているウクライナに対する支援の機運が変わってきているのは事実である。世論が示すように西側の対応が現実的になってきている。ウクライナの苦戦する現状をみて、どのラインで戦争を終わらせるべきなのかが議論され始めている。早く停戦すべきとの声が出始めている。

ウクライナの黒海に面した領域が全部ロシアにとられる可能性がある。私は今でもロシアのウクライナ侵攻は国際法違反で厳しく批判されるべきものだとの考え方を変えていない。ただ、この侵攻は米国の影響力の低下で国際秩序が変動しているという要素が大きかったことを記憶しておくべきだと考えている。国際法上難しかったとは思いますが、もし当時米国が直接的に軍事行動をとると宣言していれば、ロシアは侵攻しなかっただろう。結果的にプーチンによる核戦争に発展しないよう戦況に配慮しつつ、ウクライナへの軍事支援によってロシアを弱体化することしか戦略的目的を見出せていない。自由と民主主義を大切にするという自らの価値観のために、兵器だけ支給して勝手に戦えとウクライナ市民に訴えていることは、本当にウクライナの人たちのためになっているのか。

「もしトラ」になるとより悲惨な状況がウクライナを襲うだろう。支援がなくなり米国がウクライナから手を引くと、ロシアは手加減しない。来る3月に大統領選にプーチンが当選することは確実視されている。米国の大統領が決まる前の現政権時に、何らかの動きを、つまり休戦なのか停戦なのかを実現することが必要だ。きっかけは、今回の軍総司令官の交代にあると考える。プーチンの強硬な態度をみると、ウクライナの「勝利のライン」のハードルを下げる必要がある。既にウクライナが自ら語る目標達成は不可能であると多くの方は分かっている。一方で、最近プーチンは勝敗のラインを明確にしなくなった。それは実効支配の領域が開戦前より少しでも増えれば、「特別軍事作戦」のミッションは完遂したと、いつでも停戦することは可能というニュアンスの発言がある。ゼレンスキーはこれには首肯しないだろうが、以前の産地情報でも述べたキッシンジャー氏の提案にもあったような決着で停戦すべきだと本気で考えている。

本当にもうそろそろやめないと。先日のミュンヘン安全保障会議で、まだ戦争を継続すべくウクライナに軍事支援を行おうという声が聞かれた。それでは深みにはまるだけだ。ウクライナは勝たなければならないという意識を取っ払って、市民に平穏な日常生活を戻すという観点から、休戦・停戦の道を探り協議する場を設けるべきだった。世界の為政者もメディアも熱狂からクールダウンし、終結に向けて何をなすべきか尽力すべきだと考えている。

それにしても、今回の一連の戦争報道をみていると、ロシアの文豪・トルストイの小説「戦争と平和」に出てくる単語が、このテクノロジーの時代にいかに頻繁に出てくることか。それは、陣地や塹壕、地雷の類。結局、時代が移り変わろうとも、銃剣を携えた兵士が相手方の塹壕に飛び込んでいくという様子は変わらず、今も繰り返されている。

#### BB) 産地現状 :

1月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は23,700m<sup>3</sup>と前月に比べ2,000m<sup>3</sup>の減(直近の在庫量は約25,000m<sup>3</sup>)。今年1月のロシア製品の入荷量は約39,000m<sup>3</sup>で、前年同期の約33,000m<sup>3</sup>と比べると少し増えた。

産地サイドからの新たな提案価格は前回比\$30高。日本サイドではこの大幅値上げに対して逡巡する向きもあったが、一部のバイヤーはそれ以上の価格帯をも受け入れたときく。鉄道運賃とコンテナ不足による物流コストの上昇や資金繰りの悪化、人手不足などの要因から値上げ姿勢を打ち出してきたことには理解を示すものの、日本市場の荷動きは停滞しているため、産地サイドの打ち出す価格引き上げは難しいとの見方は強かった。しかしながら、日本国内の流通在庫不足を背景とし現物玉確保を優先し、高値を受け入れたため、他のメーカーもそれに追随したとみられている。

産地サイドとしては、日本向けへの販売意欲はあるものの、中国向けに比べ決済条件が悪い（決済に時間がかかる）。採算が悪くなったメーカーでは、現金化の早い中国やロシア国内向けの供給を優先する向きがある。ロシア国内向けについては、政府の景気対策の影響を受け、建設需要が活発化しているときく。これらロシア産地サイドの事情説明が、産地価格の上昇に奏功したといえるが、一定の玉確保が実現した折には、今後も産地への新規注文が増加し続けるということは考えにくい。極めて不透明な状況である。また、価格が高値で張り付くような事態となれば、需要が限定的なだけに、ますます樹種転換が加速することへの警戒感がある。

## ニュージーランド関係

### AA) 商況/産地現状 :

ニュージーランド産ラジアタ松丸太の2月積み価格は、前回の12月積み比で\$3~4ほどのアップの\$173~\$179レベルで決着したとみられる。この値上がりは木代金の上昇がもたらしたもので、フレートは現行では横ばいの模様。前回の上げ幅が抑制された形で決着したので、今回の値上がりは致し方ないとの見方。いずれにせよ、購入の頻度は従来に比べると落ちており、隻数も減少する一方だ。

輸入コストがまたもや上昇していることで、国内挽きメーカーは製品価格の値上げを企図したが、見送った模様。梱包材の需要が低迷する中、価格を上げることにより出荷量がさらに落ちることへの懸念で踏み切ることができなかった。

引き合いが減少する状況下で、注目されているのが中国サイドの動きである。春節後にどれほどの買い意欲を示すのか。中国経済は特に不動産・建築関係で思わしくないが、市場は大きく少しの需給環境の変化で激変する。今後の中国の動向に注目が集まる。それ以外に輸入コストに大きな影響を与える円安の動向も気に懸かるところだ。

### BB) トピックス :

#### 1) 「ニュージーランドの出生率」:

2023年ニュージーランドにおける出生数が死亡数を19,071人上回った。第二次世界大戦中の1943年に出生数は死亡数を17,562人上回ったが、2023年はそれ以来最低の自然増だったといえる。統計局のデータでは、2023年のNZの出生数は56,955人で死亡数は37,884人。

2021年から2023年の死亡率に基づくと、新生男児の平均余命は80.3歳、新生女児は83.7歳となる。これらの平均余命は、2017年から2019年（80歳と83.5歳）よりはわずかに長く、2020年から2022年（80.5歳と84歳）よりわずかに短い。出生適齢期とみなされている15歳から49歳までの女性の人口は3パーセント増加しているにもかかわらず、2023年に出された出生届は、過去20年の間で最低数となっている。これは、一人の女性が平均して一生の間に産む子供の数（合計特殊出生率）が1.56人であることを示す。再生産率は女性1人につき2.1人であるが、合計特殊出生率はこれを下回っている。再生産率とは、長期的な視野で移民なしに現在の人口を維持するために必要な女性一人当たりが一生の間に産む子供の数をいう。ひとりの女性が平均して一生の間に産む子供の数は、世界的に減少しているが、NZでも同様に、1世帯当たりの家族の人数の減少や、子供のいないカップルの増加などの傾向に起因している。

## 2) 「ニュージーランドへの移民」:

ニュージーランドにおける昨年の移民純増数が 12 万 6,000 人となり、暦年では過去最多となったことが、NZ 政府統計局 (SNZ) の発表で分かった。昨年 12 月 31 日時点の人口推計は 530 万 5,600 人。どこの国でも同じだが、人口増加は、住宅や雇用、インフラ、内需に影響を与える。尚、昨年の移民流入数は 25 万 4,700 人となり前年比で 114% 増。流出数は 12 万 8,700 人で 36% 増だった。人口増加数は 14 万 5,100 人と、2.8% 増だった。年齢の中央値は女性が 39 歳、男性は 37.1 歳となった。

地元メディアによると、移民の流入により昨年末に家賃が平均の 2 倍の速度で上昇した。エコノミストの中には、人口増に対応できるほど十分なペースで住宅が建設されていないと指摘する向きもある。一方、昨年移住した移民が住宅購入を決断することによって、今年の住宅価格は押し上がるとの見方も出ている。さらに、移民増加により最大の影響を受けているのは雇用市場だと言及し、1 年前と状況が 180 度変わり、今は労働者の供給過多になっていると述べた。また、インフラについては、人口増が及ぼすさまざまな課題が浮き彫りになる可能性も指摘されている。

それ以外に、消費財への需要が急増する恐れがあり、インフレ抑制努力を続ける NZ の中央銀行である NZ 準備銀行 (RBNZ) にとって障害が生まれることもありそうだ。現状、消費にかかわる売上げは減少しているのだが、移民の流入がなければ減少率はさらに加速していたとみられる。RBNZ 総裁は、「インフレは減速しているが、まだ目標範囲 (1~3%) には至っていない」と指摘し、「ここからの道のりは険しくなるかもしれない」との見方を示した。

## 欧州関係

### AA) トピックス :

#### 1) 「ラテン語」:

木材の樹種の学名だけにとどまらないが、それにはふだん見慣れないラテン語が使用されている。なぜ学名はラテン語なのか？ それはかつて学問言語として使われていた言語だからと規定されているようだ。生物の分類において、学名をラテン語で記すという原則が生まれたのは、中世以後、ラテン語が学問言語としてヨーロッパで広く使われていたためだ。

18 世紀のスウェーデンの博物学者カール・フォン・リンネは、ラテン語の属名と種小名を組み合わせ、固有の地球上にただひとつの種を表す現在の分類法を作り上げた。木材のような植物だけでなく、動物の学名もその組み合わせによって作られている。例えば、日本の国鳥と思われがちなトキは「ニッポニア・ニッポン (Nipponia nippon)」と世界中で通用している。実際の日本の国鳥はキジ。

このリンネの分類方法は種を定義しようとする研究者たちの関心をかきたてた。リンネは『自然の体系』という著書の中で、「ヒト」を類人猿から区別して「ホモ・サピエンス」(知恵のある人)と名付けた。それに対し、オランダの歴史家であるヨハン・ホイジンガは、ヒトの特徴は「遊戯」する心を持っているかどうかだと考え、ヒトを「ホモ・ルーデンス」(ラテン語で「遊ぶ人」と定義し直す。学名というシステ

ムへの機知に富む答のひとつであるといえる。それに倣い、我々もヒトにどんな学名を付けるか考えていくと面白い「遊戯」になると思うのだが。

古今東西の文学を読んでいると、ラテン語の授業に大変苦労したというくだりがよく目に付く。日常で使用されない見かけない言葉を学習する気苦労がその理由である。ラテン語を学習する意味や動機付けが説明されないまま、押し付けられている感覚を持つからだとは私は勝手に解釈している。果たしてラテン語を勉強することには意味があるのかといったような……。キリスト教のような宗教的な書物を読み進めるには、さまざまな国で異なる言語が使用されていたため、古代ローマの一部で流通していたラテン語が共通語として求められたということはあるだろう。後のエスペラント語のように。その宗教語から自然科学や社会科学の分野にまでラテン語が学術語として広がり、いわば「教養語」として学習者に定着している。「一般に流通しない」特別な言葉を知っていることで差別化でき、優越感を得ることができるというイメージもあったのだろうか。少し違うとは思いますが、ソ連の文学理論家であるヴィクトル・シクロフスキーは、「異化」という言葉を提唱し、慣れ親しんだ日常的な事物を奇異で非日常的なものとして表現するための方法として定義する。これは知覚の「自動化」を避けるものとするものだ。ラテン語の存在意義とは少し異なるが、何となくこれに近いとは私は考えている。

日本でも古くから学者の中にはラテン語を学んでいる人がいた。特に西洋の学問を学ぼうとすると、文献がラテン語で書かれているケースが多いため、ラテン語の履修を余儀なくされた。東洋学を理解するには漢語の履修が必要不可欠ということと同じ考え方。

ラテン語について自らの身を思う。少しかじった程度なのでえらそうなことはいえないのだが、ラテン語の単語を知っていると、英語や仏語、独語の単語を覚えるのに役に立つ。あまり関連のないように思えるロシア語にすらラテン語に由来する単語がある。各種言語の接頭辞、接尾辞もラテン語を少し応用すると理解できる。言葉は生きている。言葉は時代を経て伝播する。身をもってそれを感じ、語彙が増えていくことを実感した。

ラテン語を学ぶメリットは、宗教音楽だけでなく古典的な音楽や文学、論文の理解に役立つ。語学学習の習熟にも寄与する。今の世の中、自動翻訳やら AI 時代なので、何も苦労してラテン語のようなすぐに役立つことのない学問を学ぶ必要はないと思われがちだが、それは実学ではない「文学部不要論」に通じる「不要」の範疇に属する考えに近い。無駄といわれようが、実学ではないといわれようが、「精神の栄養」に寄与する（と勝手に思っている）学問に耽溺することも一興だと思っただけだが……。ラテン語の本を中途半端にいい加減に眺めていると、何か優越感めいたものを感じる今日この頃である。案外、我々の日常生活に現代にもラテン語の痕跡が数々残されている。

## 2) 「ドイツ経済 再び」:

名目国内総生産 (GDP) で日本を上回ったドイツについての話題が最近ニュースになっている。あくまでも米ドルを基準にした数値で比べるので、円安という為替相場が為せる業という見方もあるが、ドイツ経済の強さは、付加価値の高い製品を国内で作り、海外で売る「稼ぐ力」にあるといわれている。国内の産業支援体制が充実しており、中小企業でも高い世界シェアを持つ企業が少なくないという。

ある一定水準の技術を有する企業は「我々は製品の安売りをしない」方針をまず変えることはないという例がある。付加価値の高さで勝負したりニッチな市場で高い世界シェアを持つ中堅・中小企業のことを、

ドイツでは「隠れたチャンピオン」と呼ばれているらしい。専門家調べによると、このような特色のある企業は少なくとも 1500 社あるという。その多くが非上場の家族経営の企業で、短期的な利益に左右されず、経営者が長期的な戦略を立てているという。

最近日本でも上場廃止したり上場を求めない企業がちらほら出てきている。その理由は、株主に阿ることなく、長期的な観点から企業価値を高めていこうという哲学にある。先に述べたドイツにおける特色ある会社が 1500 社とすれば、日本でそれに該当する企業は 300 社程度とみられている。背景には、地続きの近隣国に輸送が容易なドイツより輸出のハードルが高いことや、長く続いた円高の影響、大手企業からの下請け仕事への依存度が高いことがあるという。日本もドイツもともに、企業のうち中小が 99%を占めるというが、中小製造業 1 社あたりの輸出額では、ドイツは日本の 2.8 倍に上るとの調査がある。

ドイツの中小企業の競争力の高さを支えているのは、国内の研究機関や大学だという。企業と委託契約を結び、新製品に必要な技術開発などを行い、国も補助金を出している。開発支援以外にも、ドイツの各州にある経済振興公社が企業と一緒に取引先を回るなど、販路開拓を手伝っているという。つまり、ドイツは日本に比べ、開発から海外販路の開拓まで、中小企業のものづくりを国全体で支える仕組みができてるといえるだろう。大企業ではどうか。日本では 1980 年代以降の円高を受け、工場の海外移転を進めてコストを抑える動きが広がった。一方、ドイツでは国内で付加価値の高いものづくりが続いてきた。この結果、経済協力開発機構（OECD）による米ドル建ての比較で、2000 年にはドイツのモノの輸出額は日本の 1.1 倍だったが、21 年には 2.1 倍と大きく差が開き、GDP 逆転の一因になったといえる。

果たして GDP でその国の経済の大きさを測ることが妥当かどうかとの議論もある。かつては GNP がその基準としてあったように、国の豊かさを測る基準はいろいろあっていい。

さて、果たしてドイツの経済は盤石なのか。ドイツ経済は、足元ではエネルギー高、人材不足、輸出減の「三重苦」に悩まされている。9 月の産地情報でもふれた一部を引用すると、『ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰。ドイツは 4 月に、すべての原発を停止して「脱原発」を達成したが、再生可能エネルギーへの完全移行には時間を要するので、電気料金も侵攻前に比べて高止まり。ドイツ商工会議所の調査によると、ドイツ企業の 52%がエネルギー移行は事業にマイナスとの見方を示しているという』。かつてのエネルギー源はロシア産の天然ガスが 5 割以上を占めていたが、今は割高な中東などからの輸入に切り替えており、それが大幅なコストプッシュ要因となっている。さらに日本と同じく少子高齢化が進み、「団塊世代」の引退が始まって、技術者不足が深刻化している。ドイツの主要な輸出先の中国の景気停滞も痛手だ。安全保障上の懸念などから、企業の間でも中国とのビジネスを見直す動きがある。

とはいえ、人口が日本の 3 分の 2 のドイツに GDP が超されたという事実は冷静に受け止めなければならぬだろう。株価がバブル超えしたことを手放しで喜んでばかりはいられない。34 年前に戻っただけで、その間成長していなかった事実を示しているのに過ぎないのだから。

BB) 欧州材状況 :

首都圏の欧州製品の 1 月末の在庫数量は 27,100m<sup>3</sup>程度と、先月末に比べ 3,700m<sup>3</sup>ほど増えた（直近の在庫量は約 25,000m<sup>3</sup>）。因みに 1 月の日本全国への製品入荷量は約 13.4 万 m<sup>3</sup>。2023 年 10 月には約 10.7 万 m<sup>3</sup>、11 月約 14.8 万 m<sup>3</sup>、12 月は約 14.7 万 m<sup>3</sup>だった。

米松製材品の供給は回復してきたが、欧州製材品へシフトした需要が米材に戻る動きは今のところ目立たない。しかしながら、需要の端境期で集成材の荷動きは一服し不足感も薄れてきた。国内の集成材メーカーへの引き合いも全体的には落ち着いている。繰り返しになるが、コンテナ船の航海航路回避の影響で欧州産集成材やラミナの入荷が、通常より3週間から1カ月ほど遅れる。このため、1、2月に輸入品の入荷は想定より少なくなることは必至で、港頭在庫も通常に比べ低水準になるだろう。それでも不足感は生まれまいだろうとの見方が強い。在来木造住宅の着工数やプレカット工場の稼働率が落ち込んでいることがその理由。決して供給が増えているわけではなく、それ以上に需要が減少しているため、低い水準で需給バランスが折り合っている。メーカーやユーザーは集成材価格の上げ基調に変わりはないとみている。

羽柄製品であるWW間柱の2024年3/4月積み交渉が今月始まっている。全般的に出材数量はさほど多くはない。産地からの価格提案は、おしなべて前回時より10数ユーロアップ。提案価格とは別に紅海航行回避に伴う割増運賃（サーチャージ）を提示しているメーカーもあるようだ。価格は¥70,000台の半ばあたりの提示。

## 北米関係

AA) トピックス（「米版“My favorite songs”」）:

「パリ・テキサス」や「都会のアリス」、「ベルリン天使の詩」などの作品を演出したドイツの映画監督・ヴィム・ヴェンダースが、役所広司を主演に迎え、東京を舞台にした清掃員の男が送る日常生活を描いた「Perfect Days」が最近公開された。この作品はカンヌ国際映画祭のコンペティション部門に出品され、日本人俳優としては二人目の男優賞を受賞し、アカデミー賞では国際長編映画賞にノミネートされている。映画のストーリーの中身にはふれない。ヴェンダースが尊敬する小津安二郎監督へのオマージュに溢れ、日本国内でのキャッチフレーズが、「こんなふう生きていけたなら」ということから想像いただければと思う。

関心を持ったのは、役所が職場に出かける車内のカーステレオにカセットテープを入れて聴く音楽の数々だった。主に1960年代を彷彿させるものが多く、映画の題名にもなったルー・リードやニーナ・シモン、パティ・スミス、キンクス、ヴァン・モリソンなどによる深みのある曲に心地良さを感じた。映画の内容にマッチしているのは、ヴェンダース自身が選曲したからだろう。

前置きはそれぐらいにして、今回テーマにするのは“My favorite songs”のアメリカ版である。英国のプログレッシブ・ロックのジャンルに属すミュージシャンを最も好むが、アメリカン・プログレ・ハードと呼ばれるロック・ミュージックのスタイルもお気に入りだった。1970年代に米国で生まれたもので、省略してプログレ・ハードともいわれる。プログレッシブ・ロックとハードロックの要素が合わさったミュージックとか、クラシックを基調とする繊細な英国的プログレ・サウンドと、ブルースやコーラスを織り交ぜたアメリカ的ロック・サウンドが一体化したものともいわれている。

このプログレ・ハードのジャンルにあるロックバンドには、ボストンやカンサス、ジャーニー、フォリナー、REO スピードワゴン、TOTO、スティクスなどがある。これらバンドが来日したコンサートを何度かみ

たことがある。ステージ的に最も素晴らしかったのは、“Paradise Theatre” ツアーのスティクス。このアルバムはシカゴを舞台にした実在の「パラダイス・シアター」のオープンからクローズまでをフィクションとして描いた。耳に残るメロディー。まさに感動ものだった。英国人と米国人が半々のメンバーなのでそう名付けられたフォリナーもパワフルな演奏と歌唱が印象的だった。初来日したコンサートは、キャンディーズの解散コンサートの日と重なり、閑散としていたけど。

アメリカ各地の地名から名付けたロックバンドが多かった中、プログレ・ハードのジャンルに入れてもいいのではないかと自分では思っていたバンドに「シカゴ」がある。一般にはブラス・ロック（brass rock）のジャンルに入られている。ブラス・ロックとは、ロックのアレンジを基調とし、ジャズの要素を加味してトランペットやトロンボーンなどの金管楽器（ブラス）を前面に押し出した音楽と定義されている。シカゴ登場前の1960年代後半、ロックとジャズの融合が試みられたことで、迫力あるブラス・セクションを導入したロックバンドが現れていたが、シカゴの登場によりビッグバンド・ジャズから引き継いだサウンドとシングル向けの楽曲によりヒットを連発した。金管楽器、つまりホーン・セクションの他に、コンガなどのパーカッション（打楽器）などを加えることで、よりブラス・ロックらしいサウンドに仕上がっていた。ポップスやソウル、R&Bの編曲では、従来からブラスを用いることはよくあったが、あくまでも伴奏の一部という位置付けだった。そして、エレキギターをサウンドの主演とするロックの世界では、ブラス・セクションは黒人音楽のイメージが強く、積極的に用いられることが少なかった。だが、シカゴはこの道を選んだのだ。因みに日本にもブラス・ロックは存在している。主に歌謡曲のジャンルで筒美京平や馬飼野康二らが、ブラス・ロックを編曲に取り入れた楽曲を発表していた。また、日本初といわれるブラス・ロックバンド、スペクトラムがデビューした。

シカゴへの思い入れを述べてみたい。彼らの最初のスマッシュヒット曲は、2枚目のアルバム「シカゴ」に収録された「長い夜」（原題：25 or 6 to 4）だ。実はこの曲の意味をめぐって論争が巻き起こっていた。歌詞の内容がドラッグに関連しているという考察があったが、当時1970年ごろは多くの曲でいわれてきたこともあり、単なる時間について語っているだけという彼らの言葉を信じた方がよさそうだ。原題にもあるように、午前4時の25～6分前、つまり午前3時35分もしくは34分に曲を書いていたというだけのこと。歌詞を解さなくてもご機嫌なサウンドは十分楽しむことができる。

その他、シカゴにはさまざまな名曲があるが、私にとって秀逸だと思っているアルバムは“HOT STREETS”。このアルバムが発表されるに至った経緯はなかなか面白い。シカゴのギタリストでありバンドリーダーでもあったテリー・キャスが拳銃暴発事故で死亡してから、シカゴは低迷期に突入した。キャスが亡くなってからも新たにリーダーを立てずに活動していたが、正式メンバーのドニー・デイカスをギタリストに起用して初めて制作したアルバム、それが“HOT STREETS”だった。新生シカゴと銘打たれ、これまでアルバムジャケットには“Chicago”のロゴしか描かれていなかったが、初めてメンバーの写真を載せたアルバムジャケットを採り入れた。彼らの意気込みを感じさせるアルバムだったが、世間では音楽性がディスコ・ミュージックに移行してしまったと酷評される。その批評を知らながらもこのアルバムを買い聴いた。これぞブラス・ロックの真骨頂。何度も繰り返し聴いた。心が震えた。どこがディスコ・ミュージック？この作品を酷評する批評家が信じられなかった。今でもこのアルバムを聴いている。ブラス・ロックを知りたい方はどうぞ、とお勧めしたいほどだ。



「Chicago II」のアルバムジャケット      「HOT STREETS」のアルバムジャケット  
(25 or 6 to 4が収録されている)

最後に米国の音楽つながりで、今最も話題を集めているテイラー・スウィフトについてふれる。先日、日本で4日間のコンサートが開かれた。今年アジアで日本以外ではシンガポールのみ開催。

彼女の今回の日本での4日間のコンサート「Taylor Swift The Eras tour」が与えた経済効果は341億円に上ると試算されている。開催したコンサートには、日本の観客だけでなく台湾をはじめ近隣諸国から若者たちを中心に来日したという。日本での最終公演を終えた彼女は、すぐにプライベートジェットでカンザスシティ・チーフスが優勝したスーパーボウルを観戦したことも話題になった。チーフスのケルシー選手と付き合っていたから。この現象を米国のメディアはNFLのスウィフト化（Swift-ization）が起きたと伝えていた。

そんなテイラー・スウィフトは、米国の政治の世界でも影響力を持っている。彼女は過去に民主党の政治家を支持し、2020年の選挙でもバイデン大統領への支持をオープンにしていた。今回の大統領選挙では、まだどちらの候補を支持するか明らかにしていないものの、トランプ元大統領は、数日前にわざわざテイラーがバイデンを支持するのは間違っていると発言している。これは、トランプが彼女の選挙における影響力を恐れている証左といわれている。因みに彼女の熱烈なファンのうち55%が民主党支持、23%は共和党支持で、残りは独立系に分かれているという。

テイラーのようないわゆる「芸能人」が政治的発言をしていることに対して、世間はどのように評価しているのか。彼女は16歳でデビューしてからずっと、「政治の話をして、誰かを困らせてはダメ」と周囲にいわれ続けていたという。だが、もう我慢の限界として共和党候補への批判を公言したのが6年前。その時ひどい誹謗中傷も受けたらしい。影響力の大きいスターが特定の政治家の支持を明言することに危うさはある。でも沈黙すべきだという考え方はもっと危うい。翻って日本をみると、政治を語る有名人は非常に稀少だ。その是非はともかく。テイラーの言葉が眩しく映る。「口先だけの最低な公約に立ち向かうために、自分の影響力を利用するのが私の責任だと気づいた。どんどん行動していくつもり」。

米国の音楽をめぐって脈略がなく支離滅裂な記述に終わってしまった今回のトピックスでした。

BB) 産地現状 :

### 1) 原木、内地挽き製品関係 :

日本の大手製材工場向け米国産米松原木の輸出価格（FAS ベース）の詳細は既に把握しづらい状況になってしまった。内地挽き製品だが、年末年始に需要が伸び悩んだため、引き合いは停滞している。内地挽き大手製材メーカーは、受注制限を緩和し、一部製品についてはそれを撤廃した。スエズ運河の運航見合わせに伴う航路変更で、欧州材の入荷が遅れる状況下において、需要がどこまでいつ回復するか極めて不透明な状況が続いている。

内地挽き製材メーカーが値上げを打ち出すとの予測が昨年末にあったが、どうやら値上げは見送られ、据え置きになりそうな気配だったが、値下げの話もきく。需要減退の中、通常の製品手当てのできる環境に変化したことがその理由だとみられる。

合板メーカー向けカナダ産米松原木輸出価格は、前月比で横ばい。ここ数カ月の傾向は変わらず、国内の合板メーカーは減産を継続している中で、輸入量は回復していない。

### 2) 輸入製品関係 :

スエズ運河への運航見合わせの影響における欧州材の入荷遅れなどの影響があり、北米材製品に対する供給圧力が強まると考えられていたが、それ以上に需要が縮小しており、荷動きに停滞感がみられる。内地挽き大手製材メーカーの受注制限により輸入製品を手当てしようという動きもひと段落。産地側は、米国における住宅の潜在需要が旺盛で着工数に回復がみられるも、住宅ローン金利が再び上がり、完全な回復基調にはない。一方カナダはというと、暖冬の影響で林道が凍らず重機の搬入が難しいという。従い、伐採作業が滞っており、出材量が減少、丸太価格の上昇を招いている。現地の製材工場では、人件費や丸太価格上昇によって、生産コストは上昇するばかり。

この状況下（内外の需要停滞）における産地の生産コスト高で、近く始まる第2四半期の交渉、成約がどのように推移するか、今後とも注目される。

因みに、定期的に指標としてみている CME（シカゴ・マーカンタイル取引所）の材木先物市場の相場の最近の市場価格は1カ月前比で横ばい。

### 3) 米国の住宅着工 :

米国の2024年1月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で133万1000戸。これは前月比14.8%減、前年同月比0.7%減だった。3カ月ぶりに130万戸台まで減少したことになる。着工件数の内訳は、戸建て住宅が100万4000戸、5戸以上の集合住宅が31万4000戸。戸建て住宅は3カ月連続で100万戸を超えた。先行指標である建築許可件数は、年率147万戸で前月比1.5%減、前年同月比8.6%増で、その内訳は、戸建てが101万5000戸、集合住宅が40万5000戸。

米国の30年物の固定住宅ローン金利は一時7%を切ったが、再度上昇し7%台に戻った。昨年10月以来の上昇。これが影響してか、住宅購入申請指数は10%あまり低下し、11月以来の低水準。住宅ローン金利は、過去数十年ぶりの高水準から下がっているとはいえ、2021年と比べるとまだ2倍あまり高い。

## 概況

東京15号地 在庫推移 :

2023年 :

1月30日現在	:	米加製品 31,385	欧州製品 59,391	ロシアその他 75,637m3	計 166,413m3
2月27日現在	:	米加製品 30,512	欧州製品 57,207	ロシアその他 73,915m3	計 161,634m3
3月30日現在	:	米加製品 26,361	欧州製品 47,121	ロシアその他 75,588m3	計 149,070m3
4月27日現在	:	米加製品 27,317	欧州製品 40,284	ロシアその他 67,733m3	計 135,334m3
5月30日現在	:	米加製品 27,147	欧州製品 38,584	ロシアその他 64,248m3	計 129,979m3
6月29日現在	:	米加製品 27,717	欧州製品 37,567	ロシアその他 58,287m3	計 123,571m3
7月28日現在	:	米加製品 26,303	欧州製品 32,019	ロシアその他 58,950m3	計 117,272m3
8月30日現在	:	米加製品 28,216	欧州製品 32,414	ロシアその他 57,972m3	計 118,602m3
9月28日現在	:	米加製品 30,362	欧州製品 30,696	ロシアその他 58,076m3	計 119,134m3
10月30日現在	:	米加製品 32,564	欧州製品 24,831	ロシアその他 53,415m3	計 110,810m3
11月29日現在	:	米加製品 33,096	欧州製品 26,173	ロシアその他 46,718m3	計 105,987m3
12月27日現在	:	米加製品 32,772	欧州製品 28,332	ロシアその他 42,149m3	計 103,253m3

2024年 :

1月30日現在	:	米加製品 37,353	欧州製品 27,525	ロシアその他 41,810m3	計 106,688m3
---------	---	-------------	-------------	-----------------	-------------

2024年2月28日現在 :

米加製品 37,138m3 欧州製品 25,042m3 ロシアその他(含む中国) 43,238m3 計 105,418m3  
前月比1,270m3の減。米加製品215m3減、欧州製品2,483m3減、ロシアその他1,428m3の増。

住宅概況 :

2023年12月の新設住宅着工戸数は64,586戸(前年同月比4.0%減)で7カ月連続の前年同月割れとなった。分譲住宅は前年同月を7カ月ぶりに上回ったが、持ち家、貸家はともにそれを下回った。木造は35,730戸で21カ月連続の前年同月割れ。

2023年の累計では、81万9623戸で前年4.6%減。3年ぶりの前年割れとなった。着工床面積累計も前年比7.0%減で2年連続の前年割れ。累計着工数はコロナ禍で大きく下振れした20年累計に迫る低水準で、累計床面積に関しては、リーマン・ショック時やコロナ禍をも下回る水準。

\* 2024年1月の新設住宅着工戸数の速報値は58,849戸で、前年同月比7.5%減。8カ月連続の減少。貸家は増加したが、持家、及び分譲住宅が減少。季節調整済年率換算値では80万2000戸(前月比1.5%減)。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>